

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アサヒペン
コード番号 4623 URL <http://www.asahipen.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 猛
(氏名) 西 龍夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6930-5018
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,058	△8.7	599	4.9	508	△0.3	337	△11.1
22年3月期	16,502	△2.0	571	3.7	509	28.0	380	40.7

(注) 包括利益 23年3月期 354百万円 (△24.1%) 22年3月期 467百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.29	—	3.2	2.6	4.0
22年3月期	8.16	—	3.7	2.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,568	10,492	53.6	229.28
22年3月期	19,622	10,506	53.5	225.55

(参考) 自己資本 23年3月期 10,492百万円 22年3月期 10,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	908	△380	△718	5,566
22年3月期	1,163	△1	△414	5,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.50	5.50	256	67.4	2.5
23年3月期	—	—	—	5.50	5.50	251	75.4	2.4
24年3月期(予想)	—	—	—	5.50	5.50		83.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	1.0	320	△14.9	280	△11.2	160	6.8	3.50
通期	15,200	0.9	500	△16.5	430	△15.5	300	△11.2	6.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

（詳細は、添付資料P. 14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。）

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	48,063,360 株	22年3月期	48,063,360 株
23年3月期	2,298,354 株	22年3月期	1,480,098 株
23年3月期	46,368,909 株	22年3月期	46,588,719 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、上半期は輸出の増加や景気刺激策による押し上げ効果等により回復の兆しがみられましたが、下半期には円高の進行及び景気刺激策縮小の影響により停滞感が現れました。更に3月には東日本大震災の影響により先行き不透明感が一層強まりました。

当社グループを取り巻く経営環境においても、厳しい雇用情勢のもと消費意欲の低迷やデフレにおける価格競争の激化、更には東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、主力である塗料部門をはじめD I Y用品部門においても、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用したの販促等、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、上半期における天候不順や猛暑、3月の大震災の影響等もあり売上は減少し、当期の売上高は、150億5千8百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は5億9千9百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は5億8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等により、3億3千7百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

セグメントの売上高及び主要な事業内容は次のとおりです。

セグメント	主要な製品及び商品	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、建築塗装	8,829	△9.6	58.6
D I Y用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗淨剤、補修材、 日曜大工用品、園芸用品	5,826	△7.8	38.7
その他	物流サービス、賃貸	402	△4.4	2.7

<塗料事業>

当事業部門は、遮熱塗料や水性多用途塗料等、当社の主力商品である家庭用塗料等の製造及び販売を行っております。

当期におきましても、テレビコマーシャル放映や店頭での販促活動を行うとともに、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、遮熱塗料は猛暑の影響も手伝って好評を博したものの、上半期における天候不順や猛暑、3月の大震災の影響等もあり、総じて売上は減少し、当事業部門全体の売上高は、88億2千9百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

<D I Y用品事業>

当事業部門は、プラスチック障子紙や遮熱シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業部門におきましても、新製品の投入や積極的な販促活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、遮熱関連用品等一部の商品の売上は、猛暑の影響も手伝って堅調に推移したものの、春先の低温と長雨及び記録的な猛暑の影響もあり、総じて売上は減少し、当事業部門全体の売上高は、58億2千6百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

<その他>

当事業部門は、物流サービス業及び賃貸業等であり、売上高は4億2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(次期の見通し)

東日本大震災による当社グループの人的被害や事業継続に支障を来す重大な被害はありませんでしたが、アフリカ・中東の不安定な政治情勢下での原油やナフサ価格の上昇、大震災による原材料供給不安、また大震災が今後の経済活動に与える影響等により、先行き不透明感が一層増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、ユーザーのニーズに的確に対応した製品を提供することをモットーに、新製品の開発、販売及び競合他社との差別化による商品力の強化に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は152億円（当期比0.9%増）、営業費用の増加及び確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失の計上等により、営業利益5億円（当期比16.5%減）、経常利益4億3千万円（当期比15.5%減）、当期純利益3億円（当期比11.2%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当期の資産は、前期末に比べて5千4百万円減少し、195億6千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産2千9百万円、無形固定資産7千1百万円及び投資有価証券2億3千7百万円等が増加したことに対して、現金及び預金2億1千3百万円及びたな卸資産2億1百万円等が減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べて4千万円減少し、90億7千5百万円となりました。これは主に、リース債務2億4百万円及び資産除去債務8千6百万円等が増加したことに対して、短期借入金3億5千万円等が減少したことによるものです。

また、純資産は、前期末に比べて1千4百万円減少し、104億9千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金8千1百万円及びその他有価証券評価差額金1千6百万円等が増加したことに対して、自己株式の取得により1億1千2百万円減少したこと等によるものです。これにより自己資本比率は、前期末の53.5%から53.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の返済等により前期末に比べて2億1千3百万円減少し、55億6千6百万円となりました。その主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億7千5百万円、減価償却費2億4千9百万円及びたな卸資産の減少2億1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億8千万円となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得による支出3億1千2百万円及び有形固定資産の取得による支出1億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億1千8百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3億5千万円、自己株式の取得による支出1億1千2百万円及び配当金の支払2億5千6百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	48.0	50.9	52.2	53.5	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	34.0	28.8	34.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.7	6.2	68.2	4.9	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.2	11.1	0.9	15.7	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、配当政策を経営上の最重点課題のひとつと認識しております。利益配分につきましては、業績の動向や配当性向を考慮しつつ、将来の事業発展等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、かつ安定配当の維持にも配慮して決定することを基本方針としております。

この基本方針に則り、当期の配当につきましては1株当たり5円50銭とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましても、1株当たり5円50銭の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

① 国際商品市況の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。原材料の購入価格については、影響を最小限にとどめるように努めておりますが、これら原材料の市場価格は、為替相場の変動による影響とともに原油及びナフサ価格等の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により製品の製造、運搬に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしをいざなり、住まいをまもる」をトータルコンセプトに、住生活向上に欠くことのできない住宅メンテナンス材料や、日常生活に潤いとやすらぎをもたらすサービスを、消費者に満足していただける形で総合的に提供することを基本理念としております。

また、ユーザーの安全と環境の保全に配慮し、消費者に安心して使用していただけることはもちろんのこと、化学物質の排出削減等環境負荷の低減に寄与する製品を提供すべく品質設計を行うとともに、生産現場における工程管理にも細心の注意を払っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上させることを最重要視した経営を推進しております。このため営業収益力の向上をはかるとともに、経営効率の向上に努め、営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。併せて営業外の収支の改善にも注力し、健全なバランスシートの構築を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「収益力を強化すること」を経営の重要な課題と定め、グループ連結経営の強化、事業戦略の明確化、業務改善等を骨子とする経営改革を実施してまいりました。今後とも消費者ニーズを的確にとらえ、研究開発部門と営業部門が一体となってマーケティングを行い、消費者に信頼される製品を提供していくことが必要であると考えています。製品開発にあたっては、他社との差別化を図り高付加価値の製品を市場に送り出すよう努めてまいります。

また、現在の事業の持続的な成長を目指すとともに、将来に向けた次なる事業の柱を確立すべく、新規事業への取組みにも力を入れてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

① 収益力の向上

常に新たな発想と創意により明確に差別化された新製品の開発に努めます。また、新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化を図ってまいります。

② コスト削減

原材料コストの削減のため、また大災害など非常事態においても調達可能な原材料で生産を確実に行うため、品質設計の技術力強化、原材料の互換化、代替品購買等を実施してまいります。生産にあたっては製造方法や設備の改良による生産性の向上とともに環境保全を意識した省エネルギー化も図ってまいります。事務の効率化については、物流システムをはじめグループ内の会社個々で行っていた業務を集約化するとともに、情報システムの共通化を推し進めてまいりました。今後は、このインフラをもとに、さらなる業務全般の改善にあたってまいります。

③ 新規事業への取組み

新規事業の育成については、今まで培ってきた技術の拡大発展のみならず、様々な方面で検討をしており、今後も実現化に向けて努力してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,806	5,566,131
受取手形及び売掛金	3,331,223	3,210,678
有価証券	—	100,333
商品及び製品	2,954,069	2,779,997
仕掛品	32,022	25,991
原材料及び貯蔵品	294,053	273,048
前払費用	71,632	61,481
繰延税金資産	49,426	48,963
その他	99,667	150,362
貸倒引当金	△72,070	△65,939
流動資産合計	12,539,832	12,151,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,315,173	7,349,257
減価償却累計額	△5,709,372	△5,837,463
建物及び構築物（純額）	1,605,801	1,511,793
機械装置及び運搬具	1,717,546	1,726,824
減価償却累計額	△1,623,586	△1,638,493
機械装置及び運搬具（純額）	93,960	88,330
工具、器具及び備品	918,468	875,475
減価償却累計額	△833,463	△784,302
工具、器具及び備品（純額）	85,004	91,172
土地	3,588,278	3,588,270
リース資産	20,340	170,790
減価償却累計額	△5,424	△32,399
リース資産（純額）	14,916	138,390
建設仮勘定	94	—
有形固定資産合計	5,388,054	5,417,957
無形固定資産		
リース資産	—	71,054
その他	189,128	189,119
無形固定資産合計	189,128	260,173
投資その他の資産		
投資有価証券	777,182	1,014,771
長期貸付金	15,766	17,604
長期前払費用	27,333	17,989
その他	754,136	756,525
貸倒引当金	△68,580	△67,276
投資その他の資産合計	1,505,838	1,739,615
固定資産合計	7,083,020	7,417,746
資産合計	19,622,853	19,568,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,258	1,390,287
短期借入金	2,750,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	4,271	52,632
未払法人税等	50,009	48,141
未払消費税等	79,264	19,243
未払費用	396,768	363,250
賞与引当金	96,418	92,154
返品調整引当金	7,442	7,528
その他	114,822	190,674
流動負債合計	4,884,255	5,063,912
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	900,000	400,000
リース債務	11,390	167,284
退職給付引当金	867,828	885,922
役員退職慰労引当金	127,336	138,036
繰延税金負債	104,098	104,098
資産除去債務	—	86,658
その他	221,089	230,075
固定負債合計	4,231,742	4,012,075
負債合計	9,115,998	9,075,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,442,866	4,442,798
利益剰余金	604,660	686,418
自己株式	△234,087	△346,426
株主資本合計	10,682,457	10,651,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△175,602	△158,999
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	△175,602	△158,999
純資産合計	10,506,854	10,492,808
負債純資産合計	19,622,853	19,568,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,502,148	15,058,947
売上原価	11,050,838	9,908,768
売上総利益	5,451,309	5,150,179
販売費及び一般管理費	4,880,292	4,551,131
営業利益	571,017	599,047
営業外収益		
受取利息	61,529	53,425
受取配当金	13,873	15,318
受取地代家賃	278,031	278,894
その他	47,082	23,851
営業外収益合計	400,517	371,489
営業外費用		
支払利息	74,208	66,610
支払地代家賃及び減価償却費	312,810	311,958
その他	74,526	83,385
営業外費用合計	461,545	461,954
経常利益	509,989	508,582
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,700
特別利益合計	—	14,700
特別損失		
固定資産除却損	15,503	—
投資有価証券評価損	29,902	79,961
子会社清算損	24,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,023
特別損失合計	70,105	147,985
税金等調整前当期純利益	439,883	375,297
法人税、住民税及び事業税	30,403	36,867
法人税等調整額	29,406	462
法人税等合計	59,810	37,330
少数株主損益調整前当期純利益	—	337,966
当期純利益	380,073	337,966

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	337,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16,602
その他の包括利益合計	—	※2 16,602
包括利益	—	※1 354,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	354,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,869,017	5,869,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
前期末残高	4,442,915	4,442,866
当期変動額		
自己株式の処分	△49	△68
当期変動額合計	△49	△68
当期末残高	4,442,866	4,442,798
利益剰余金		
前期末残高	480,860	604,660
当期変動額		
剰余金の配当	△256,274	△256,207
当期純利益	380,073	337,966
当期変動額合計	123,799	81,758
当期末残高	604,660	686,418
自己株式		
前期末残高	△232,474	△234,087
当期変動額		
自己株式の取得	△1,875	△112,801
自己株式の処分	262	462
当期変動額合計	△1,612	△112,339
当期末残高	△234,087	△346,426
株主資本合計		
前期末残高	10,560,319	10,682,457
当期変動額		
剰余金の配当	△256,274	△256,207
当期純利益	380,073	337,966
自己株式の取得	△1,875	△112,801
自己株式の処分	213	393
当期変動額合計	122,137	△30,649
当期末残高	10,682,457	10,651,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△126,662	△175,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,939	16,602
当期変動額合計	△48,939	16,602
当期末残高	△175,602	△158,999
為替換算調整勘定		
前期末残高	△135,888	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,888	—
当期変動額合計	135,888	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△262,550	△175,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,948	16,602
当期変動額合計	86,948	16,602
当期末残高	△175,602	△158,999
純資産合計		
前期末残高	10,297,768	10,506,854
当期変動額		
剰余金の配当	△256,274	△256,207
当期純利益	380,073	337,966
自己株式の取得	△1,875	△112,801
自己株式の処分	213	393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,948	16,602
当期変動額合計	209,086	△14,046
当期末残高	10,506,854	10,492,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,883	375,297
減価償却費	216,851	249,192
長期前払費用償却額	874	874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,946	△7,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,828	18,094
貸倒損失	10,634	—
子会社清算損益 (△は益)	24,700	—
固定資産処分損益 (△は益)	8,860	△221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,023
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,902	79,961
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,700
為替差損益 (△は益)	10,165	23,248
受取利息及び受取配当金	△75,403	△68,744
支払利息	74,208	66,610
売上債権の増減額 (△は増加)	292,712	118,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296,635	201,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△344,927	5,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,962	△48,551
その他	9,216	△117,360
小計	1,176,052	948,984
利息及び配当金の受取額	75,130	68,731
利息の支払額	△74,285	△66,546
法人税等の支払額	△13,704	△42,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,192	908,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△101,447
投資有価証券の取得による支出	△55,760	△211,436
投資有価証券の売却による収入	—	26,280
有形固定資産の取得による支出	△79,449	△100,493
有形固定資産の売却による収入	143,740	2,731
貸付けによる支出	△300	△4,000
貸付金の回収による収入	2,631	1,893
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	10	△1,692
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,447	8,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,575	△380,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	△350,000
長期借入れによる収入	400,000	—
社債の発行による収入	492,608	—
社債の償還による支出	△1,000,000	—
自己株式の売却による収入	213	393
自己株式の取得による支出	△1,875	△112,801
配当金の支払額	△255,819	△256,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,872	△718,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,964	△23,248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	743,779	△213,674
現金及び現金同等物の期首残高	5,036,026	5,779,806
現金及び現金同等物の期末残高	5,779,806	5,566,131

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は41千円、経常利益は1,380千円、税金等調整前当期純利益は69,404千円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 467,022千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △48,939千円

為替換算調整勘定 135,888

計 86,948

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,871,235	6,630,912	16,502,148	—	16,502,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,345	—	29,345	(△29,345)	—
計	9,900,581	6,630,912	16,531,493	(△29,345)	16,502,148
営業費用	9,545,043	6,415,009	15,960,053	(△28,922)	15,931,130
営業利益	355,537	215,902	571,440	(△422)	571,017
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,731,011	5,810,280	19,541,291	81,561	19,622,853
減価償却費	147,431	68,251	215,683	1,167	216,851
資本的支出	47,552	20,190	67,743	△455	67,288

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、塗料に係る塗料事業と、家庭で使用される住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に大別されます。なお、その他の事業である物流サービス業及び賃貸業を行っている子会社については、事業の種類別セグメント情報に与える影響が軽微であるため、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に含めております。

2. 各事業区分の主要な製品及び商品

事業	主要な製品及び商品
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、建築塗装
住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗剤、補修材、 日曜大工用品、日用雑貨、園芸用品

3. 「消去又は全社」に含めた金額

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、賃貸施設47,622千円等であります。

4. 消費税等は、税抜方式によっております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域の連結子会社の売上高及び資産が、連結売上高及び資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にD I Y製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「D I Y用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「D I Y用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,761,941	6,318,995	16,080,936	421,211	16,502,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,345	—	29,345	—	29,345
計	9,791,286	6,318,995	16,110,282	421,211	16,531,493
セグメント利益	352,839	192,562	545,401	26,038	571,440
セグメント資産	13,238,436	3,944,000	17,182,436	1,697,182	18,879,618
その他の項目					
減価償却費	133,037	38,146	171,184	21,445	192,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,552	15,977	63,529	4,213	67,743

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,829,363	5,826,696	14,656,059	402,888	15,058,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,582	—	12,582	—	12,582
計	8,841,946	5,826,696	14,668,642	402,888	15,071,530
セグメント利益	372,670	196,182	568,853	31,147	600,000
セグメント資産	13,144,195	3,990,441	17,134,636	1,705,704	18,840,341
その他の項目					
減価償却費	156,835	50,322	207,158	18,679	225,838
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	232,998	100,690	333,689	1,913	335,603

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,110,282	14,668,642
「その他」の区分の売上高	421,211	402,888
セグメント間取引消去	△29,345	△12,582
連結財務諸表の売上高	16,502,148	15,058,947

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	545,401	568,853
「その他」の区分の利益	26,038	31,147
セグメント間取引消去	△422	△953
連結財務諸表の営業利益	571,017	599,047

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,182,436	17,134,636
「その他」の区分の資産	1,697,182	1,705,704
全社資産（注）	743,234	728,455
連結財務諸表の資産合計	19,622,853	19,568,796

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	171,184	207,158	21,445	18,679	24,221	23,354	216,851	249,192
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,529	333,689	4,213	1,913	△455	△1,343	67,288	334,259

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 225円55銭	1株当たり純資産額 229円28銭
1株当たり当期純利益金額 8円16銭	1株当たり当期純利益金額 7円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	380,073	337,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,073	337,966
期中平均株式数(千株)	46,588	46,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。